

平成28年3月31日

**県内市町村の平成28年度一般会計当初予算
一子育て支援や高齢者福祉を目的とした扶助費の増加に
より、予算規模が1.3%増加**

県内市町村（40市22町1村）の平成28年度一般会計当初予算について、その概要をまとめました。

当初予算のポイントは、次のとおりです。

1 概況及び特徴

予算額は2兆3,284億6千9百万円となり、前年度に比べ306億6千5百万円増加（+1.3%）しています。

予算額の増加した団体は37市町村、減少は26市町となっています。

63市町村の歳入の総額では、個人住民税や固定資産税の増収に伴い市町村税が増加しています。また、国庫支出金及び地方消費税交付金も増加しています。さらに、ふるさと納税により寄附金が増加しています。なお、臨時財政対策債が減少した影響で、地方債が減少しています。

歳出の総額では、人件費が減少したものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金を実施されることなどによる扶助費の増加や、公債費などの増加により、全体としては前年度より増加しています。

2 歳入の状況

(1) 市町村税

市町村税は、1兆794億4千6百万円となり、個人住民税や固定資産税などの増収により、前年度に比べ122億9千4百万円増加(+1.2%)しています。

このうち、個人住民税は4,336億8百万円となり、前年度に比べ49億5千万円増加(+1.2%)、固定資産税は4,399億5千3百万円となり、78億8千1百万円増加(+1.8%)、法人住民税は、法人税割の税率引下げの影響の平年度化に伴い、714億6千9百万円となり、26億2千9百万円減少(▲3.5%)しています。

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税率引上げの影響の平年度化に伴い、1,077億1千8百万円となり、前年度に比べ104億4千9百万円増加(+10.7%)しています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、1,429億6千3百万円となり、前年度に比べ24億6千7百万円増加(+1.8%)しています。このうち、普通交付税が1,285億4千1百万円となり、前年度に比べ35億8千9百万円の増加(+2.9%)、特別交付税は144億7百万円となり、前年度に比べ5千1百万円減少(▲0.4%)しています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金や、子どものための教育・保育給付費負担金などが増加したことにより、3,668億2千2百万円となり、前年度に比べ179億3千2百万円増加(+5.1%)しています。

(5) 地方債

建設地方債は1,290億8千1百万円となり、前年度に比べ36億7千6百万円増加(+2.9%)しています。また、地方交付税の代替である臨時財政対策債は、746億1千9百万円となり、前年度に比べ129億6千3百万円減少(▲14.8%)して

います。

この結果、地方債は、2,045億2千万円となり、前年度に比べ96億5千万円減少(▲4.5%)しています。

3 歳出の状況

(1) 人件費

人件費は、前年度実施の統一地方選挙や国勢調査などが皆減した影響により減少し、3,952億2千4百万円となり、前年度に比べ81億3千2百万円減少(▲2.0%)しています。

(2) 扶助費

子どものための教育・保育給付は740億6千7百万円となり、前年度に比べ170億8百万円増加(+29.8%)しています。臨時福祉給付金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金を実施されることに伴い、108億1千万円となり、前年度に比べ67億2千3百万円増加(+164.5%)しています。

また、生活保護費は1,599億9百万円となり、前年度に比べ34億4千万円増加(+2.2%)しています。

この結果、扶助費は5,743億2千4百万円となり、前年度に比べ355億6千万円増加(+6.6%)しました。

(3) 公債費

公債費は、緊急防災・減災事業債や臨時財政対策債の償還元金が増加するなどして、2,052億5千6百万円となり、前年度に比べ64億2千8百万円増加(+3.2%)しています。

(4) 普通建設事業費

普通建設事業費は、2,517億7千8百万円となり、前年度に比べ116億5千1百万円減少(▲4.4%)しています。

詳細については、下記のホームページをご覧ください。埼玉県企画財政部市町村課のページ「平成28年度市町村予算」に掲載しています。

URL : <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/zaiseitantou/h28nendoyosan.html>